



平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月7日

上場会社名 三井造船株式会社

上場取引所 東1部、大1部、名1部、福、札

コード番号 7003

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 元山 登雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 川合 学 (03)3544-3210

決算取締役会開催日 平成16年5月7日(金)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	476,196	(1.1)	18,475	(27.2)	14,042	(28.9)	7,875	(60.0)
15年3月期	470,827	(2.9)	25,396	(25.2)	19,740	(28.4)	4,921	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	9.48	-	6.8	2.3	2.9
15年3月期	5.92	-	4.6	3.2	4.2

(注) 持分法投資利益 16年3月期 382百万円 15年3月期 244百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 829,757,762株 15年3月期 829,444,404株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	606,378	124,289	20.5	149.80
15年3月期	603,317	106,812	17.7	128.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 829,690,706株 15年3月期 829,179,332株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業種加による キャッシュ・フロー	投資種加による キャッシュ・フロー	財務種加による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	34,124	7,625	15,734	54,505
15年3月期	9,885	6,517	15,127	40,688

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 87社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 21社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社 (除外) 4社 持分法(新規) 3社 (除外) 3社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	230,000	500	0
通期	510,000	15,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円23銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項については、添付資料P.10「経営成績及び財政状態 3.次期の業績見通し」を参照して下さい。

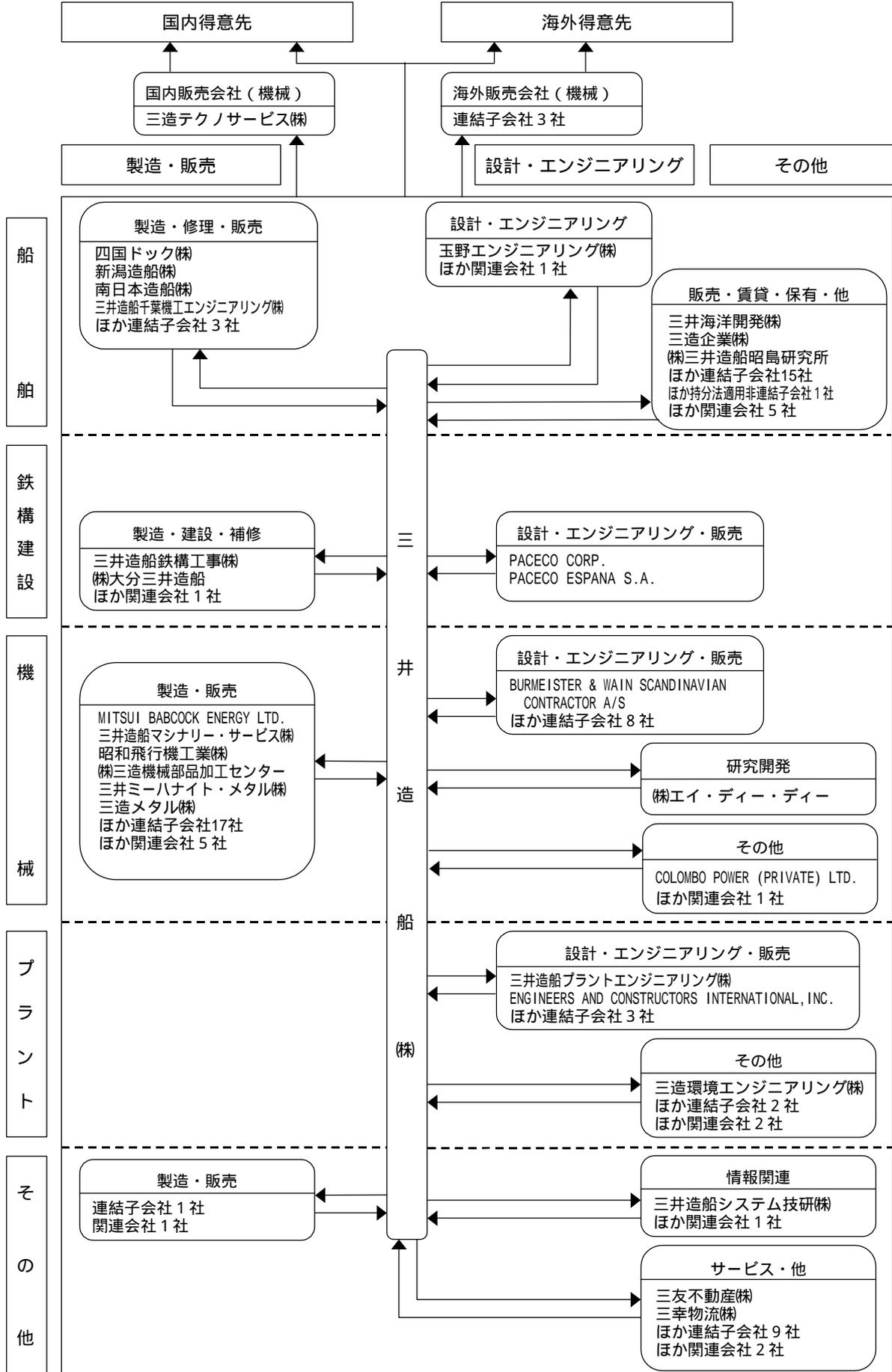
企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 8 8 社、関連会社 2 1 社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品、部品及びこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェア開発、建設・据付、販売並びに修理、保守保全であり、これらの事業のほかに各種鋳造品の製造及び販売、不動産の賃貸借、各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及びグループ各社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できませんが、主として次の通りです。

船 舶	製 造 ・ 販 売	当社、四国ドック(株)、新潟造船(株)、南日本造船(株)
	製 造 請 負 ・ 修 理	三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、ほか 3 社
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	玉野エンジニアリング(株)、ほか 1 社
	販 売 ・ 賃 貸 ・ 保 有	三井海洋開発(株)、三造企業(株)、ほか 2 1 社
	試 験 ・ 研 究	(株)三井造船昭島研究所
鉄 構 建 設	製 造 ・ 販 売	当社、ほか 1 社
	建 設 ・ 据 付	三井造船鉄構工事(株)
	製 造 請 負 ・ 補 修	(株)大分三井造船
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	PACECO CORP.、PACECO ESPANA S.A.
機 械	製 造 ・ 販 売	当社、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、三井造船マシナリー・サービス(株)、昭和飛行機工業(株)、ほか 2 0 社
	製 造 請 負	(株)三造機械部品加工センター、ほか 1 社
	研 究 開 発	(株)エイ・ディー・ディー
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、ほか 8 社
	販 売	三造テクノサービス(株)、ほか 3 社
	鋳造品製造・販売	三井ミーハナイト・メタル(株)、三造メタル(株)、ほか 1 社
	そ の 他	COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD.、ほか 1 社
プ ラ ン ト	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)、ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC.、ほか 1 社
	エ ン ジ ニ ア リ ン グ	2 社
	そ の 他	三造環境エンジニアリング(株)、ほか 4 社
そ の 他	情 報 ・ 通 信 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	当社、三井造船システム技研(株)、ほか 1 社
	不 動 産 の 賃 貸 、 施 設 管 理	三友不動産(株)、ほか 1 社
	倉 庫 業	三幸物流(株)
	そ の 他	その他製造・販売 2 社、サービス・食品業 4 社、ほか 6 社

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「伝統に培われた多彩な技術と感性豊かな総合力で、地球を舞台に社会に役立つ価値を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、地球環境保全、限られた資源及びエネルギーの有効利用という視点を重視し、グローバルかつ常に変化する諸問題に対し、船舶・海洋、環境リサイクル、プラント建設、社会インフラ建設、物流システム、先進機械システム、動力エネルギー、IT関連など広範囲な分野で培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させ、総合エンジニアリング企業として、社会に貢献してまいります。

経営目標として「企業価値の持続的向上を目指した経営」を掲げ、「株主への利益還元の充実を目指した経営」「透明性を増し、市場、株主に評価される経営」「連結グループ力強化に視点を置いた経営」を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

この基本方針の下に、当期につきましては、来る6月下旬開催の定時株主総会において、1株につき2円50銭の利益配当を実施する議案を上程する予定としております。

3. 目標とする経営指標

中期経営計画の中で、売上高、営業利益、投下資本利益率（ROIC）、フリーキャッシュフローを経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化するなかで、「企業価値の持続的向上」のために、引き続き事業構造の改革を進め、収益力を一層強化することで、「量の拡大」と「質の向上」に向けて、平成16年度を初年度とする「04中計（中期経営計画）」の着実な実施に取り組んでまいります。

事業構造の改革につきましては、01中計から取り組んでおります「LSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）」を全事業領域で一層強化するとともに、既存の事業ドメインを超えた技術の複合化、外部リソースの活用等に積極的に取り組み、「事業の創生（新しいビジネスモデルの構築）」を推進してまいります。

主な推進状況は以下の通りとなっております。

- ・ LNGに代わる新しい天然ガスの輸送・貯蔵手段として注目されている「天然ガスハイドレート(NGH)」の大容量ペレット化、搬送・貯蔵、高圧再ガス化実証プラントを完成しました。同時に、すでに運転中のNGH製造実証プラントと統合し、大容量でのNGHの連続高圧再ガス化に成功しました。
当社では実用規模を想定した大型化、高効率化のための各種NGHシステムの開発にも着手しており、今回の成功を天然ガスの陸上及び海上輸送の事業化へつなげてまいります。
- ・ 将来性が期待される有機EL製造システムについて、これまでデモンストレーション機の共同開発を進めてまいりましたが、加速する有機ELディスプレイの投資計画に鑑み、量産対応機の開発を加速し、実機納入に目処をつけました。こうした成長分野への取り組みを今後一層強化してまいります。
- ・ 日本風力開発株式会社と当社で共同出資事業会社を設立し、当社千葉事業所内に風力発電所を建設し、先般、稼働を開始しました。今後も自然環境エネルギーを活用するビジネスへの取り組みを強化してまいります。

また、当社は地球環境の保全が経営の最重要課題の1つであるとの認識のもと、本社を除く全事業所においてISO14001の認証を取得し、これをベースに全ての企業活動を通じて、地球環境保全及び循環型社会構築への取り組みを強化してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会性を認識しながら企業価値のより一層の向上を目指すこととしております。このため経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを最重要施策として位置付けております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、「監査役会設置型」を採用しており、取締役18名、監査役4名の構成であります。監査役のうち2名が、社外監査役であります。

なお、社外監査役と当社の間取引関係その他の利害関係はありません。

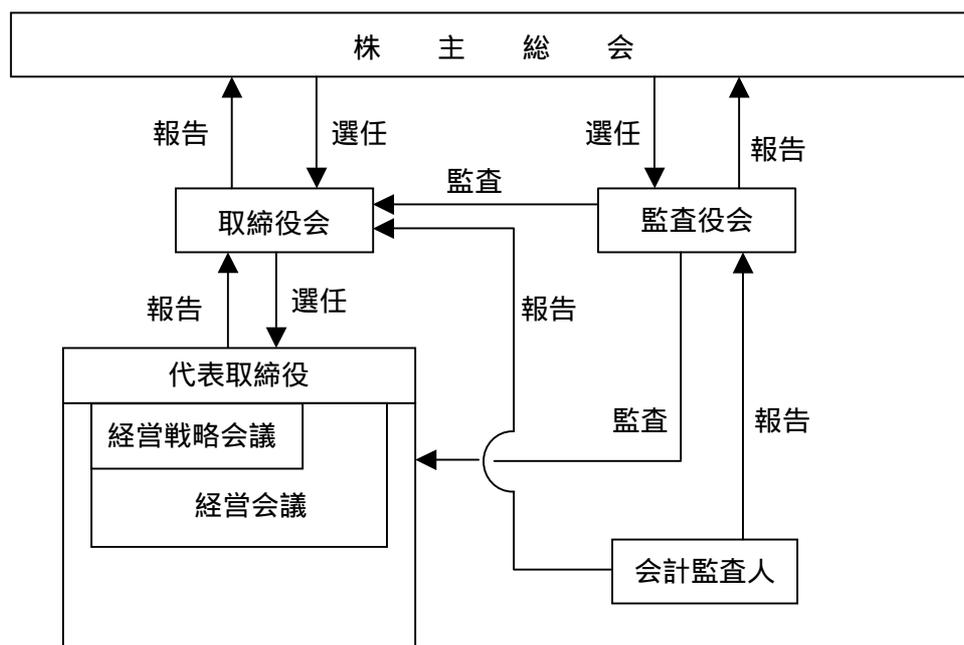
監査役会の実行的機能強化のために監査部、経営企画部等の関係部署が対応しております。

当社の業務執行・監視体制は図1のとおりとなっております。

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に、「経営戦略会議」と「経営会議」を設けており、経営戦略会議は代表取締役、企画担当役員および管理部門担当役員によって構成し、経営会議は経営戦略会議メンバーおよび各部門責任者で構成しております。経営戦略会議では全社戦略について、経営会議では個別の業務執行について審議することとしており、激動する経営環境に対応して迅速かつ機動的な意思決定を進めております。

監査役は取締役会および経営会議に出席するほか、常勤監査役は、社内各部門との日常コミュニケーションを通じて、監査の実効性を高めております。

< 図1 . 業務執行・監視体制 >

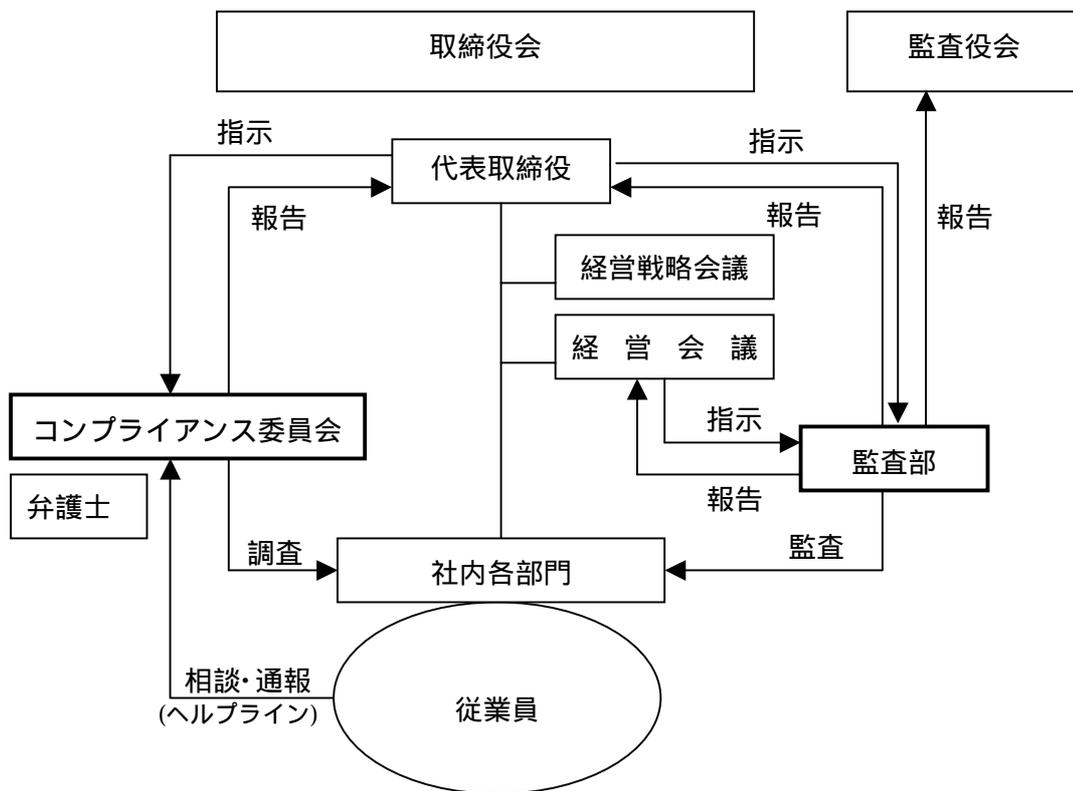


当社の内部統制の仕組みは図2. のとおりであります。

監査部は、定期的に各部門の業務執行について監査しておりますが、この他にも代表取締役または経営会議の指示に基づき、会社の重大な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制や特定の業務執行について監査し、その結果を代表取締役及び経営会議並びに監査役会に報告することにしております。

当社では従来から法令遵守に留意した事業運営を進めてまいりましたが、平成15年1月1日付で、コンプライアンス体制を改めて整備し、その運営を開始しております。これに伴い、グループ全社の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考に供するため「コンプライアンス・ガイドブック」を常時閲覧できる体制を整えました。さらに、コンプライアンス施策の周知徹底と調査報告のための機関としてコンプライアンス委員会を設置しました。本委員会は管理部門総括代表取締役および各部門代表者によって構成し法務室が事務局業務を担い、適時開催することとしております。また、問題の早期発見のため「ヘルプライン」を設け、コンプライアンス委員会事務局(法務室)が従業員から相談や通報を直接受ける体制を整えております。

< 図2 . 内部統制の仕組み >



なお、第三者による当社コーポレートガバナンスへの関与については、会計監査人には会計監査を委嘱し、弁護士にはコンプライアンスに係わる問題について必要に応じて関与いただいております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の連結業績の概況

当期のわが国経済は、景気回復が外需主導から消費の堅調なデジタル家電関連及び素材関連へと広がりを見せつつあり、生産や設備稼働率が上昇しております。物価関連指標は下げ止まりを見せて、これまで続いていたデフレ圧力は弱まりつつあります。また、雇用環境は悪化に歯止めがかかり、雇用者所得の減少幅は縮小しております。しかしながら、公共投資については、国や地方の厳しい予算状況を反映して引き続き減少するなど、総じて低調に推移しております。企業を取り巻く環境は、企業収益の回復や株価上昇など明るい材料がある一方で、原材料価格などの国際商品市況は上昇基調で推移しており、製造コスト上昇分の価格転嫁が難しい業種では企業収益が圧迫されるという懸念や昨秋以降の円高基調により輸出を中心とする企業の収益が抑制されるといった要因も存在しております。

海外の景気動向に目を向けると、米国では減税政策や住宅投資活況により堅調を維持し、アジア圏では中国を筆頭に消費や投資が堅調に推移するなど景気拡大が続いているほか、EU圏では海外景気の上昇に牽引され輸出が増加するなど緩やかながら回復の方向にあります。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で全力を傾注して受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は、前期比 43.6%増加の 5,931 億円となりました。連結売上高は、前期比 1.1%微増の 4,762 億円となりましたが、営業利益は、公共工事の縮減や下期にかけての円高傾向の影響もあり、前期比で 27.2%減少し 185 億円となりました。また、経常利益は、有利子負債の圧縮に伴う金融収支の改善等がありましたが、前期比 28.9%減少し 140 億円となりました。当期純利益は、子会社の三井海洋開発株式会社の東京証券取引所への上場に伴う株式売却益等があり、前期比 60.0%増加の 79 億円となりました。

〔経営成績の推移:連結ベース〕

(億円) (円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成16年3月期	5,931	4,762	185	140	79	9.48
平成15年3月期	4,131	4,708	254	197	49	5.92
平成14年3月期	4,512	4,574	203	154	11	1.29

(2) セグメント別の連結業績の概況

【船舶部門】

平成 15 年の世界全体の新造船受注量は、前年に比べ倍増し、主に中国の経済成長を背景とする海上荷動量の増加を主要因としてタンカー、コンテナ船、ばら積運搬船等の新造船市況は活況を呈しました。日本においては、前年比 59.3%増加し、約 2,063 万総トン（ロイド統計）と韓国に次ぐ受注量となりました。平成 16 年も引き続き海上荷動量の順調な伸びが予想され、船価も上昇するなどの好材料もありますが、一方で円高傾向や鋼材価格の上昇など懸念される要因も存在しております。

連結受注高は、タンカー、ばら積運搬船、防災船、アルミ巡視船、浮体式石油生産貯蔵積出設備（FPSO）などを中心に 2,780 億円を計上しました。連結売上高は、タンカー、LNG 船、ばら積運搬船のほか艦船、アルミ巡視船などで 1,976 億円となり、営業利益は 113 億円となりました。

【鉄構建設部門】

国内においては、引き続き公共投資の削減を反映して公共事業関連が極めて低調に推移し、橋梁や水門などの市況は厳しく落ち込んでおります。コンテナクレーンは、マーケット状況としては拡大傾向にありますが、中国を中心とする海外勢との競合により激しい価格競争が展開されております。海外の建設工事については、東南アジアの経済回復を反映して、社会インフラ整備関連の引き合いが増加しております。

連結受注高は、橋梁、栈橋、コンテナクレーンを中心に 288 億円を受注しました。連結売上高は、浮栈橋、コンテナクレーンなどで 406 億円となり、営業利益は 8 億円となりました。

【機械部門】

活発な海運市況を受けた船舶建造量の増加により、船用ディーゼル機関の需要は好調に推移しました。また、中国での著しい鉄鋼需要の伸びを起点として、海外の製鉄所の設備が増強される中、当社の製品である高炉用送風機、発電用炉頂圧タービンの需要も増加しております。加えて、海外では、石油精製設備の増設も活発化しており、関係するプロセス用圧縮機及び塔槽・熱交換器等の需要も増加しております。なお、船用ディーゼル機関については、当社はここ数年の好調な受注と大口径機関の製造により、本年度の生産量は過去最高の 257 万馬力となりました。また、プロセス用圧縮機、発電用タービンにおいても、価格競争などの厳しい面はあるものの好調な受注状況となりました。

連結受注高は、船用ディーゼル機関をはじめ、ディーゼル発電設備、蒸気タービン発電設備、アフターサービスを中心として、また、当社子会社である三井バブコックの中国向け 1,200MW 石炭火力発電用ボイラーなどの受注により 1,870 億円となりました。また、連結売上高は、これらの製品・サービスなどで 1,565 億円となり、営業利益は 53 億円となりました。

【プラント部門】

ごみ処理設備などの環境関連事業は、公共投資削減の影響を受けて案件が少なく、価格競争の激化も加わり、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。海外市場においては、中近東地域のガス、石油精製関連の大型案件を中心に好調な市況となっており、また、東南アジアでは、景気回復を背景に化学業界の投資意欲が増加しつつあり、当社が主力分野としている石油化学関連においても、マーケットの拡大が期待されるところです。

連結受注高は、ガソリン脱硫増強工事、テレフタル酸プラント建設工事、水処理施設増設工事、リサイクル施設建設工事、焼酎粕資源化施設などを受注したことにより、652 億円となりました。連結売上高は、エチレンビニルアルコールプラント、エチレンプラント、MOX 転換施設(原子力発電用核燃料加工施設)などで 486 億円となり、営業損失は 5 億円となりました。

【その他部門】

イオン注入装置をはじめ、制御メカトロシステム、半導体生産用部材、システムの開発・販売などを中心に、事業活動を展開しております。当社では、すでに市場投入しているイオン注入装置や LCD(液晶ディスプレイ)/PDP(プラズマディスプレイ)検査装置などの FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置関連事業の更なる事業規模拡大を図るべく大型クリンショップを竣工し、稼動しております。

連結受注高は 340 億円、連結売上高は 330 億円となり、営業利益は 15 億円となりました。

2. 財政状態

(1) 資産の状況

当期末は、前期末に比べて、売掛金の回収が進み受取手形及び売掛金は 266 億円減少しましたが、棚卸資産においては半成工事が 122 億円増加しました。投資有価証券は主に市場価格の上昇により 142 億円増加しました。結果として、総資産については、31 億円増加し 6,064 億円となりました。負債の部では、長短の借入金および社債から成る有利子負債について引き続き削減を進め 204 億円返済し、当期末の有利子負債残高は 2,060 億円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が大きく進み、341 億円となりました。投資活動では、固定資産の取得や三井海洋開発株式会社の関連企業への融資等により 76 億円支出しております。財務活動では、主に借入金の返済や配当金の支払により 157 億円支出しております。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 545 億円となりました。

(3) 財政状態の推移

長期請負工事が主体である当社におきましては、単年度のキャッシュ・フローは個々の大型工事の引渡時期や支払条件により大きく数値が動くため、過去 3 年間のキャッシュ・フロー平均値をもってキャッシュ・フロー指標群（自己資本比率、債務償還年数等）を計算し、表示しています。

〔財政状態の推移:連結ベース〕

(億円)

	自己資本比率	自己資本比率 (時価ベース)	債務償還年数 (年)	インレスト・ カレージ・レシオ	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
過去3年間平均値	18.2	18.9	8.2	5.19	276	76	204
平成16年3月期					341	76	157
平成15年3月期					99	65	151
平成14年3月期					388	87	302

注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産、時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産、
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー、インレスト・カレージ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 次期の業績見通し

今後の経済情勢につきましては、中国を中心とするアジアでは引き続き好調に推移すると期待できるものの、米国では住宅投資の息切れや減税効果の剥離により、景気拡大ペースが鈍化すると予想されます。一方、国内は、自立的な景気回復過程に入ったとの見方が大勢ですが、海外の景気状況や金融・財政政策の変更あるいは円高の進展次第では景気が減速する懸念もあります。

当社においては、公共投資の縮減傾向や円高傾向が継続することにより厳しい事業環境が続くと予想されますが、中期経営計画に沿った諸施策を推し進め安定した事業収益確保に努めてまいります。

当社の通期の業績見通しにつきましては、連結では、売上高は 5,100 億円、経常利益は 150 億円、当期純利益は 60 億円を見込んでおります。単独では、売上高は 3,000 億円、経常利益は 70 億円、当期純利益は 30 億円を見込んでおります。なお、本業績見通しにおける為替レートは、1 米ドル = 110 円を前提としております。

(注) 本資料に記載されている業績予想及び将来予想に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断により記載、算出しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績や状況は予想と異なることがあります。

その要因のうち、主なものは、株式市場における相場や為替レートの大幅な変動、事業環境の予期せぬ変動などであり、

また、中間時の業績予想につきましては、売上が比較的期末に集中する業態の特殊性などから、通期に対して低い水準となり、当社の実態を必ずしも適切に表していないことをご承知おき下さい。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平16.3.31現在)		前連結会計年度 (平15.3.31現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	303,232	50.0	296,752	49.2	6,479
現金預金	54,380		42,058		12,322
受取手形及び売掛金	133,749		160,377		26,627
有価証券	27		54		27
棚卸資産	79,356		67,135		12,221
繰延税金資産	6,707		9,437		2,729
その他	30,020		18,834		11,185
貸倒引当金	1,009		1,144		135
固定資産	303,145	50.0	306,564	50.8	3,418
1.有形固定資産	192,145	31.7	199,850	33.1	7,705
建物及び構築物	35,225		35,296		71
機械装置及び運搬具	36,191		43,077		6,885
土地	114,310		113,662		648
建設仮勘定	4,068		5,284		1,215
その他	2,348		2,531		182
2.無形固定資産	3,801	0.6	3,276	0.5	525
特許権その他	3,801		3,276		525
3.投資その他の資産	107,199	17.7	103,437	17.2	3,761
投資有価証券	66,723		52,516		14,206
長期貸付金	2,590		1,768		822
繰延税金資産	24,028		32,690		8,661
その他	14,883		17,960		3,076
貸倒引当金	1,027		1,498		471
資産合計	606,378	100.0	603,317	100.0	3,061

(単位百万円)

科目	当連結会計年度 (平16.3.31現在)		前連結会計年度 (平15.3.31現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	304,436	50.2	309,195	51.3	4,759
支払手形及び買掛金	105,977		97,734		8,242
短期借入金	100,625		108,125		7,499
1年以内に償還予定の社債	6,000		10,000		4,000
未払法人税等	2,757		1,784		973
繰延税金負債	619		266		353
前受金	50,080		48,879		1,201
保証工事引当金	5,931		6,388		457
その他	32,444		36,017		3,573
固定負債	165,209	27.2	181,635	30.1	16,425
社債	19,000		25,000		6,000
長期借入金	80,325		83,188		2,863
繰延税金負債	1,682		2,125		443
退職給付引当金	31,418		39,188		7,770
役員退職慰労引当金	835		908		72
再評価に係る繰延税金負債	24,025		24,019		6
その他	7,922		7,205		717
負債合計	469,646	77.4	490,831	81.4	21,185
少数株主持分	12,443	2.1	5,672	0.9	6,770
(資本の部)					
資本金	44,384	7.3	44,384	7.4	-
資本剰余金	18,154	3.0	18,154	3.0	-
利益剰余金	19,061	3.1	13,343	2.2	5,718
土地再評価差額金	34,572	5.7	34,564	5.7	8
その他有価証券評価差額金	7,693	1.3	4,261	0.7	11,955
為替換算調整勘定	563	0.1	806	0.1	242
自己株式	142	0.0	178	0.0	36
資本合計	124,289	20.5	106,812	17.7	17,476
負債、少数株主持分 及び資本合計	606,378	100.0	603,317	100.0	3,061

(注)

	当連結会計年度 (平16.3.31現在)	前連結会計年度 (平15.3.31現在)	増減
1.有形固定資産の減価償却累計額	202,867 百万円	203,553 百万円	686 百万円
2.手形簿引高及び手形裏書譲渡高	274 百万円	133 百万円	141 百万円
3.保証債務残高	6,404 百万円	8,110 百万円	1,705 百万円

連結損益計算書

(単位百万円)

科 目	当連結会計年度 (平15.4.1~平16.3.31)		前連結会計年度 (平14.4.1~平15.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		
売 上 高	476,196	100.0	470,827	100.0	5,369	1.1
売 上 原 価	418,250	87.8	406,854	86.4	11,396	
売 上 総 利 益	57,945	12.2	63,973	13.6	6,027	9.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	39,469	8.3	38,577	8.2	892	
営 業 利 益	18,475	3.9	25,396	5.4	6,920	27.2
営 業 外 収 益	5,928	1.2	3,053	0.6	2,874	
受 取 利 息	1,289		1,524		235	
受 取 配 当 金	618		622		3	
有 価 証 券 売 却 益	1,196		-		1,196	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	382		244		137	
そ の 他	2,441		662		1,779	
営 業 外 費 用	10,361	2.2	8,710	1.8	1,651	
支 払 利 息	3,896		5,278		1,382	
退 職 給 付 債 務 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	1,923		1,923		-	
為 替 差 損	1,055		-		1,055	
そ の 他	3,485		1,507		1,978	
経 常 利 益	14,042	2.9	19,740	4.2	5,697	28.9
特 別 利 益	4,841	1.0	151	0.0	4,689	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,709		-		1,709	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	236		-		236	
持 分 変 動 利 益	1,195		-		1,195	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,699		151		1,548	
特 別 損 失	1,312	0.2	6,211	1.3	4,899	
固 定 資 産 処 分 損	503		408		94	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	107		5,803		5,695	
特 別 環 境 保 全 費 用	700		-		700	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17,571	3.7	13,679	2.9	3,892	28.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,693	1.0	4,515	0.9	177	
法 人 税 等 調 整 額	3,143	0.6	3,276	0.7	132	
少 数 株 主 利 益	1,859	0.4	965	0.2	894	
当 期 純 利 益	7,875	1.7	4,921	1.1	2,953	60.0

連結剰余金計算書

(単位百万円)

科 目	当連結会計年度 (平15.4.1~平16.3.31)	前連結会計年度 (平14.4.1~平15.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	18,154	18,154	-
資本準備金期首残高	18,154	18,154	-
資本剰余金期末残高	18,154	18,154	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	13,343	8,250	5,093
連結剰余金期首残高	13,343	8,250	5,093
利益剰余金増加高	7,875	5,093	2,781
当期純利益	7,875	4,921	2,953
土地再評価差額金取崩額	-	143	143
合併による増加高	-	11	11
海外子会社会計基準 変更による増加高	-	16	16
利益剰余金減少高	2,156	0	2,156
配 当 金	2,076	-	2,076
役 員 賞 与	7	-	7
土地再評価差額金取崩額	8	-	8
海外子会社デリバテ ィブ評価差額金 1	61	-	61
持分法適用会社 増加に伴う減少高	3	0	2
利益剰余金期末残高	19,061	13,343	5,718

1 海外子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価増益等である。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平15.4.1~平16.3.31)	前連結会計年度 (平14.4.1~平15.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益（純損失：）	17,571	13,679	3,892
減価償却費	10,978	13,237	2,258
連結調整勘定償却額	203	240	36
貸倒引当金の増減額（減少：）	605	249	854
退職給付引当金の増減額（減少：）	7,843	8,623	780
受取利息及び受取配当金	1,907	2,146	239
支払利息	3,896	5,278	1,382
持分法による投資損益（益：）	382	244	137
為替差損益（差益：）	1,694	1,652	42
有価証券売却損益（益：）	1,196	-	1,196
投資有価証券等売却損益（益：）	236	1	234
関係会社株式売却損益（益：）	1,709	-	1,709
投資有価証券等評価損	107	5,803	5,695
有形固定資産売却損益（益：）	503	408	94
持分変動利益	1,195	-	1,195
退職給付信託設定益	1,699	151	1,548
退職給付信託設定額	7,958	9,581	1,622
売上債権の増減額（増加：）	30,055	18,373	48,429
棚卸資産の増減額（増加：）	702	827	125
仕入債務の増減額（減少：）	8,832	11,727	2,894
その他資産の増減額（増加：）	679	6,891	7,571
その他負債の増減額（減少：）	2,864	6,365	9,229
その他	224	99	125
小 計	39,950	18,085	21,865
利息及び配当金の受取額	1,774	2,170	395
利息の支払額	3,565	5,324	1,758
法人税等の支払額	4,034	5,044	1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,124	9,885	24,238
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の純増減額（増加：）	25	14	39
有価証券の売却による収入	2,842	265	2,576
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	5,938	5,825	112
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,949	798	3,151
投資有価証券の取得による支出	3,314	3,448	133
投資有価証券の売却による収入	1,204	241	962
関係会社株式の売却による収入	3,008	-	3,008
貸付けによる支出	10,132	21	10,111
貸付金の回収による収入	2,159	1,387	771
営業譲受に伴う支出	1,586	-	1,586
営業譲渡に伴う収入	154	-	154
その他	3	99	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,625	6,517	1,107
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（減少：）	1,462	3,279	1,817
長期借入れによる収入	35,138	33,685	1,452
長期借入金の返済による支出	41,270	45,365	4,094
社債の償還による支出	10,000	-	10,000
配当金の支払額	2,050	-	2,050
少数株主への配当金の支払額	161	106	54
少数株主からの払込増資	4,018	-	4,018
その他	52	62	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,734	15,127	607
現金及び現金同等物に係る換算差額	821	170	650
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	9,943	11,929	21,873
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	3,872	140	3,732
現金及び現金同等物期首残高	40,688	52,478	11,789
現金及び現金同等物期末残高	54,505	40,688	13,816

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平 16. 3. 31)	(平 15. 3. 31)
現金預金	54,380	42,058
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	712	738
有価証券勘定に含まれる現金同等物	9	-
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	1,531	-
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	703	630
現金及び現金同等物期末残高	54,505	40,688

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

主要な連結子会社名

三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、三井海洋開発(株)、三造企業(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、三井造船鉄構工事(株)、三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル(株)、三造メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三造環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、PACECO ESPANA S.A.、PACECO CORP.、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD.、ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC.

主要な持分法適用会社名

南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所

連結子会社及び持分法適用会社の異動状況

連結子会社

- ・ 新規設立による増加 4 社
MODEC Offshore Production Systems (Singapore) Pte Ltd.
BWSC Hellas Power Resources S.A.
Kay Investments 15 Unlimited
Scottish Energy Services Limited
- ・ 持分法適用会社からの異動に伴う増加 3 社
MODEC International LLC
Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.
MODEC Servicios de Petroleo do Brasil
- ・ 持分法非適用会社からの異動に伴う増加 1 社
MODEC Offshore Operations, Ltd.
- ・ 合併に伴う減少 1 社
伊達製鋼(株)
- ・ 会社清算に伴う減少 3 社
EAST-WEST TRADING s.r.o PRAGUE
BABCOCK METALGRUPO LIMITED
BABCOCK PED LIMITED

持分法適用会社

- ・ 新規設立による増加 2 社
MODEC VENTURE 10 B.V.
MODEC VENTURE 11 B.V.
- ・ 新規連結による増加 1 社
西胆振環境(株)
- ・ 連結子会社への異動に伴う減少 3 社
MODEC International LLC
Sistemas Flotantes de Almacenamiento, S.A. de C.V.
MODEC Servicios de Petroleo do Brasil

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

決算期が 12 月 31 日の連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの …… 主として、期末日前 1 カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

主として時価法

(3) 金銭の信託

主として時価法

(4) 棚卸資産の評価基準

原価法(個別法または移動平均法)

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として、定率法によっている。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

無形固定資産 主として、定額法によっている。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法で償却している。

(6) 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去 2 年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上している。なお、船舶については翌連結会計年度以降 2 年に亘り引当金を充当している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異(28,905 百万円)は、主として 15 年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、1 年及び 5 年による定額法により按分した額を費用処理している。

数理計算上の差異については、5 年及び 10 年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(7) 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上している。

一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。

連結財務諸表提出会社は、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用については、期間費用処理しているが、残りの費用については半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される事業年度にその額を販売費及び一般管理費に計上している。連結子会社はすべて期間費用として処理している。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社において、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
	金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社の内部規定である「財務取引に関するリスク管理規定」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。

金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整している。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として、連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行なっている。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金（短期貸付金を含む）及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔事業の種類別セグメント情報〕

(単位 百万円)

	当連結会計年度(平 15.4.1 ~ 平 16.3.31)							消去又は 全社	連結
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	197,561	40,586	156,451	48,636	32,960	476,196	-	476,196	
セグメント間の内部売上高又は振替高	629	59	3,326	317	1,853	6,186	(6,186)	-	
計	198,190	40,645	159,778	48,954	34,814	482,383	(6,186)	476,196	
営業費用	186,845	39,865	154,440	49,447	33,309	463,909	(6,189)	457,720	
営業利益又は営業損失()	11,344	779	5,338	493	1,504	18,473	2	18,475	
資産、減価償却及び資本的支出									
資 産	176,354	46,126	136,383	89,166	44,899	492,930	113,448	606,378	
減価償却費	4,955	856	2,655	585	1,360	10,414	564	10,978	
資本的支出	1,604	693	1,447	132	1,498	5,376	561	5,938	
	前連結会計年度(平 14.4.1 ~ 平 15.3.31)								
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連結	
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	144,191	74,726	132,235	85,805	33,869	470,827	-	470,827	
セグメント間の内部売上高又は振替高	740	640	4,418	17	5,114	10,930	(10,930)	-	
計	144,931	75,366	136,653	85,822	38,983	481,757	(10,930)	470,827	
営業費用	130,940	71,231	131,471	86,880	35,856	456,381	(10,950)	445,431	
営業利益又は営業損失()	13,991	4,134	5,181	1,057	3,126	25,376	19	25,396	
資産、減価償却及び資本的支出									
資 産	178,652	51,419	130,705	104,949	39,754	505,482	97,834	603,317	
減価償却費	6,876	1,033	2,751	740	1,354	12,755	481	13,237	
資本的支出	1,811	268	2,223	289	423	5,017	808	5,825	

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法の類似性に基づく当社の集計区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物
鉄構建設	橋梁、水門、鉄骨、建設関連、物流運搬機
機械	ディーゼル機関、タービンプラント、ボイラプラント
プラント	化学プラント、環境関連プラント
その他	情報・通信機器、システム開発、FA・制御システム、半導体製造関連、液晶製造装置、その他

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は 118,305 百万円、前連結会計年度は 102,618 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等である。

〔所在地別セグメント情報〕

(単位百万円)

	当連結会計年度(平15.4.1～平16.3.31)							
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	355,046	11,289	74,907	32,214	2,738	476,196	-	476,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,827	433	4,127	3,450	1,662	17,502	(17,502)	-
計	362,873	11,723	79,035	35,665	4,400	493,698	(17,502)	476,196
営業費用	350,612	10,085	76,931	35,515	2,745	475,890	(18,169)	457,720
営業利益	12,261	1,637	2,103	150	1,655	17,808	667	18,475
資産	443,637	19,215	37,936	17,397	20,425	538,612	67,766	606,378
	前連結会計年度(平14.4.1～平15.3.31)							
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	378,076	14,479	65,232	9,762	3,276	470,827	-	470,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,813	314	649	361	1,770	9,909	(9,909)	-
計	384,890	14,794	65,882	10,123	5,046	480,736	(9,909)	470,827
営業費用	366,095	11,718	63,968	10,082	3,046	454,911	(9,479)	445,431
営業利益	18,795	3,075	1,913	41	2,000	25,825	(429)	25,396
資産	448,958	22,086	40,355	9,143	23,256	543,801	59,516	603,317

1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア・・・スリランカ、シンガポール、中国
 - (2) 欧州・・・イギリス、デンマーク
 - (3) 北米・・・米国
3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

〔海外売上高〕

(単位百万円)

	当連結会計年度(平15.4.1～平16.3.31)					
	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	86,401	74,209	4,319	38,235	70,545	273,711
連結売上高						476,196
連結売上高に占める割合	18.2%	15.6%	0.9%	8.0%	14.8%	57.5%
	前連結会計年度(平14.4.1～平15.3.31)					
	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	86,152	53,981	2,399	54,176	33,440	230,150
連結売上高						470,827
連結売上高に占める割合	18.3%	11.5%	0.5%	11.5%	7.1%	48.9%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・マレーシア、ベトナム、中国
 (2) 欧州・・・イギリス、ギリシア、ノルウェー
 (3) 中近東・・・トルコ
 (4) 中南米・・・パナマ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

〔生産、受注及び販売の状況〕

生産実績

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平15.4.1～平16.3.31)		前連結会計年度 (平14.4.1～平15.3.31)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%
船 舶	204,708	41.1	151,989	31.8
鉄 構 建 設	44,381	8.9	66,238	13.8
機 械	157,628	31.6	139,029	29.0
プ ラ ン ト	55,678	11.2	83,380	17.4
そ の 他	35,840	7.2	38,044	8.0
合 計	498,237	100.0	478,679	100.0

受注状況

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平15.4.1～平16.3.31)				前連結会計年度 (平14.4.1～平15.3.31)			
	受 注 高		期 末 受 注 残 高		受 注 高		期 末 受 注 残 高	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
船 舶	278,000	46.9	349,261	58.3	148,341	35.9	252,033	49.1
鉄 構 建 設	28,848	4.9	49,903	8.3	50,336	12.2	64,941	12.7
機 械	187,025	31.5	128,116	21.3	136,921	33.1	107,840	21.0
プ ラ ン ト	65,216	11.0	62,976	10.5	43,921	10.6	78,576	15.3
そ の 他	34,006	5.7	9,839	1.6	33,561	8.2	9,795	1.9
合 計	593,096	100.0	600,097	100.0	413,081	100.0	513,187	100.0
内 海 外 向 け	322,109	54.3	390,678	65.1	165,881	40.2	314,873	61.4

売上高

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平15.4.1～平16.3.31)		前連結会計年度 (平14.4.1～平15.3.31)		比 較 増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
船 舶	197,561	41.5	144,191	30.6	53,370	37.0
鉄 構 建 設	40,586	8.5	74,726	15.9	34,140	45.7
機 械	156,451	32.9	132,235	28.1	24,216	18.3
プ ラ ン ト	48,636	10.2	85,805	18.2	37,169	43.3
そ の 他	32,960	6.9	33,869	7.2	909	2.7
合 計	476,196	100.0	470,827	100.0	5,369	1.1
内 海 外 向 け	273,711	57.5	230,150	48.9	43,561	18.9

〔リース取引〕

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

〔関連当事者との取引〕

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	市原パワー(株)	千葉県 市原市	490	卸電気供 給事業	所有 直接 40.0%	兼 任 1人	発電所の保 守・運営	資金貸付 (注)2	970	長期 貸付金	970

(注) 1 上記の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示している。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金貸付取引は、事業全体の資金計画を十分考慮し、総合的に決定している。

〔税効果会計関係〕

当連結会計期末 (平16.3.31現在)	前連結会計期末 (平15.3.31現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> 繰延税金資産 退職給付引当金 18,667 固定資産未実現利益 6,275 税務上の繰越欠損金 3,894 投資有価証券評価損 3,723 未払費用及び未払金 3,087 保証工事引当金 1,401 棚卸資産評価損 646 貸倒引当金 604 棚卸資産未実現利益 362 工事進行基準適用工事損失 225 その他 19 繰延税金資産小計 <u>38,909</u> 評価性引当額 <u>3,800</u> 繰延税金資産合計 35,109 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 5,344 減価償却額 889 その他 <u>441</u> 繰延税金負債小計 <u>6,674</u> 繰延税金資産純額 <u>28,434</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> 繰延税金資産 退職給付引当金 17,270 税務上の繰越欠損金 7,560 固定資産未実現利益 6,843 投資有価証券評価損 3,765 その他有価証券評価差額金 3,039 未払費用 1,964 保証工事引当金 1,377 工事進行基準適用工事損失 1,142 貸倒引当金 891 棚卸資産未実現利益 539 その他 <u>1,396</u> 繰延税金資産小計 <u>45,789</u> 評価性引当額 <u>4,219</u> 繰延税金資産合計 41,570 繰延税金負債 減価償却額 1,439 その他 <u>394</u> 繰延税金負債小計 <u>1,833</u> 繰延税金資産純額 <u>39,736</u>

当連結会計期末 (平16.3.31現在)	前連結会計期末 (平15.3.31現在)																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金当期発生額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>海外会社との税率の差異</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の課税所得への充当</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.6</td> </tr> </table> <p>(注) 税率は平成15年3月31日の改正地方税法公布により、平成16年4月1日以後開始する会計年度から42.0%に代えて41.0%を適用する。</p>	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)	2.9	関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異	2.7	繰越欠損金当期発生額	0.6	連結調整勘定償却額	0.5	税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.5	住民税均等割等	0.5	税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	海外会社との税率の差異	3.7	繰越欠損金の課税所得への充当	1.1	関連会社持分法投資損益	0.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税、住民税及び事業税</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金当期発生額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>海外会社との税率の差異</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の課税所得への充当</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.0</td> </tr> </table> <p>(注) 税率は平成15年3月31日の改正地方税法公布により、平成16年4月1日以後開始する会計年度から42.0%に代えて41.0%を適用する。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額等</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.0%、当連結会計年度は平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等について42.0%、それ以降に解消が見込まれる一時差異等について41.0%を適用している。当連結会計年度における税率の変更により、その他有価証券評価差額金の金額が73百万円、土地再評価差額金の金額が585百万円それぞれ増加し、繰延税金資産の金額が637百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が585百万円それぞれ減少し、その結果、法人税等調整額の金額が564百万円増加している。</p>	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		過年度法人税、住民税及び事業税	10.2	関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異	7.6	税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)	5.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	繰越欠損金当期発生額	1.9	連結調整勘定償却額	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4	海外会社との税率の差異	5.8	繰越欠損金の課税所得への充当	3.9	税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)	3.2	関連会社持分法投資損益	0.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0
国内の法定実効税率	42.0																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1																																																																
税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)	2.9																																																																
関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異	2.7																																																																
繰越欠損金当期発生額	0.6																																																																
連結調整勘定償却額	0.5																																																																
税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.5																																																																
住民税均等割等	0.5																																																																
税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)	4.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9																																																																
海外会社との税率の差異	3.7																																																																
繰越欠損金の課税所得への充当	1.1																																																																
関連会社持分法投資損益	0.9																																																																
その他	0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																																
国内の法定実効税率	42.0																																																																
(調整)																																																																	
過年度法人税、住民税及び事業税	10.2																																																																
関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異	7.6																																																																
税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)	5.3																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1																																																																
繰越欠損金当期発生額	1.9																																																																
連結調整勘定償却額	0.7																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4																																																																
海外会社との税率の差異	5.8																																																																
繰越欠損金の課税所得への充当	3.9																																																																
税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)	3.2																																																																
関連会社持分法投資損益	0.8																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0																																																																

〔有価証券の時価等〕

有 価 証 券

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種 類	取 得 原 価 (百 万 円)	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)	差 額 (百 万 円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株 式	23,657	39,053	15,396
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	23,657	39,053	15,396
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株 式	11,662	9,443	2,219
	債 券	41	41	-
	その他	-	-	-
	小 計	11,703	9,484	2,219
合 計		35,360	48,537	13,177

注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理
17百万円を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
4,062 百万円	1,493 百万円	30 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	7,768
そ の 他	33
計	7,802

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成16年3月31日現在)

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
(債券)	百万円	百万円	百万円	百万円
転換社債	-			
その他	68			
合 計	68			

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種 類	取 得 原 価 (百 万 円)	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)	差 額 (百 万 円)
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	株 式	1,395	1,904	508
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	1,395	1,904	508
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	株 式	40,024	32,161	7,862
	債 券	54	54	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	40,078	32,216	7,862
合 計		41,473	34,120	7,353

注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理
5,747百万円を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
224 百万円	10 百万円	77 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	6,971
そ の 他	36
計	7,008

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成15年3月31日現在)

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
(債 券)	百万円	百万円	百万円	百万円
転換社債	-	-	-	-
その他	54	29	-	-
合 計	54	29	-	-

〔デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益〕

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度は24社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	73,277 (注)1	73,193 (注)1
ロ. 年金資産	29,942 (注)2	10,226 (注)2
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	43,335	62,967
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	21,030	22,953
ホ. 未認識数理計算上の差異	9,046	925
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	67 (注)3	100 (注)3
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	31,418	39,188
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	31,418	39,188

(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)2. 年金資産には退職給付信託による資産が、前連結会計年度において9,508百万円、当連結会計年度において28,823百万円含まれております。

(注)3. 一部の連結子会社において、管理専門職に係る退職一時金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 勤務費用	1,957 (注)1	2,380 (注)1
ロ. 利息費用	2,058	2,075
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,923	1,923
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	154	93
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	33	33
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,060	6,438

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	3.0%
ハ. 過去勤務債務の額の処理年数	1 年及び 5 年（発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年及び 10 年（発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。）	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15 年であります。	同左